

# 宮沢防衛副大臣（当時）の発言

- 「派閥からかつて収支報告書に記載しなくてよいという指示があった」
- 「多くの仲間も早く説明して身の潔白を証明したいと思っていると推測する。だが、はっきり申し上げる。しゃべるな、しゃべるなと」
- 「しゃべるな」というのは誰から言われたのでしょうか。首相ですか、派閥の会長ですか。  
「首相は違う。派閥からだ」

(出典) 2023・12・14 日経新聞より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

令和6年2月6日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

# 岸田首相発言

- 「政策活動費を含め、政治家個人が受領した政治資金等については、まず雑所得の収入として取り扱われる。仮に全額を政治活動のために支出していない場合、確定申告が必要」

(出典) 2024・1・29 衆議院予算委員会議事録より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

# 岸田総理就任（2021年10月4日）以降のパーティー開催

年	名称	収入(円)	開催日	開催場所
2021 (R3)	○ 第38回衆議院議員岸田文雄と国政を語る会	27,680,000	10月4日	ホテルニューオータニ東京
	○ 第32回新政治経済塾	13,680,000	12月4日	リーガロイヤルホテル広島
	第2回衆議院議員岸田文雄と国政を語る会in沖縄	2,069,120	12月5日	沖縄ハーバービューホテル
	○ 第39回衆議院議員岸田文雄と国政を語る会	40,040,000 *R3年収入 38,620,000 *R4年収入 1,420,000	12月22日	ANAインターコンチネンタルホテル東京
2022 (R4)	衆議院議員岸田文雄と国政を語る会IN関西	6,380,000	4月9日	リーガロイヤルホテル大阪
	○ 第33回新政治経済塾	16,080,000	4月16日	グランドプリンスホテル広島
	○ 第40回衆議院議員岸田文雄と国政を語る会	33,120,000	4月27日	ANAインターコンチネンタルホテル東京
	○ 第41回衆議院議員岸田文雄と国政を語る会	32,160,000	8月22日	ANAインターコンチネンタルホテル東京
	○ 第34回新政治経済塾	15,940,000	9月3日	リーガロイヤルホテル広島
	○ 第35回新政治経済塾	13,460,000	12月10日	リーガロイヤルホテル広島
	○ 第42回衆議院議員岸田文雄と国政を語る会	36,539,505	12月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京

○・・・特定パーティー

出典：2024年1月29日 衆議院予算委員会 大西健介(立憲民主党)配布資料

総務省ホームページ 政治資金収支報告書 新政治経済研究会 令和3年分(令和4年11月25日公表)および令和4年分(令和5年11月24日公表)収支報告書

「その3(3)機関紙誌の発行その他の事業による収入」より抜粋して大西健介事務所で作成

# 岸田首相の姿勢を問う

## ○大規模なパーティーの自粛

(出典) 2001年 大臣規範 閣議決定より抜粋

## ○総裁、副総裁、幹事長、(略)は、 在任中、派閥を離脱する

(出典) 1989年 自民党政改大綱より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

# 連立政権樹立に関する合意事項 (1993.7.29)(抜粋)

公費助成等と一体となった、企業団体  
献金の廃止等の、抜本的政治改革関連  
法案を、本年中に成立させる。

(出典) 1993年7月29日『連立政権樹立に関する合意事項』より抜粋

## 政治改革関連4法案 (1994.1.29 成立)

### 一 政治資金規正法改正案一

附 則  
(見直し)

第十条 この法律の施行後五年を経過した場合においては、  
政治資金の個人による抛出の状況を踏まえ、政党財政の状  
況等を勘案し、会社、労働組合その他の団体の政党及び政  
治資金団体に対してする寄附のあり方について見直しを行  
うものとする。

(出典) 1994年1月29日成立『政治資金規正法改正案附則第10条』

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成資料およびパネル作成

# 企業団体献金について

- 「企業献金については、公的助成や個人献金の定着を促進しつつ、一定期間の後、廃止を含めて見直すべきである」

(出典) 1993・9・2 「企業献金に対する考え方」旧経団連 より

- 「企業献金はそれ自体が利益誘導的な性格を持っている」

(出典) 亀井正夫・住友電工会長の発言 1989・1・1 東京新聞

- 「企業が議員に何のために金をだすのか。投資に対するリターン、株主に対する収益を確保するのが企業だから、企業が政治に金をだせば必ず見返りを期待する」

(出典) 石原俊・経済同友会代表幹事の発言 1989・6・3 日経新聞

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

# 国民政治協会に2000万円超の 献金をした企業・団体

※単位は万円

1	日本自動車工業会	7800
2	日本電機工業会	7700
3	日本鉄鋼連盟	6000
4	住友化学 石油連盟 トヨタ自動車	5000
7	キャノン 不動産協会	4000
9	日産自動車	3700
10	日立製作所 野村ホールディングス	3500
12	三菱重工業	3300
13	大和証券グループ本社	3200
14	東レ プレハブ建築協会	3000
16	パナソニックホールディングス 伊藤忠商事 住友商事	2850
17	丸紅 三井物産 三菱商事	2800
22	日本製鉄	2700
23	ゼンショーホールディングス ホンダ	2500
25	日本鉱業協会	2100

(出典) 毎日新聞2023年11月25日8面

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成された資料

# すでに提出済みの政治改革4法案

(立憲民主党・無所属)

**企業団体献金禁止法案**

2022年6月 衆院提出

**収支報告書ネット公開法案**

2022年6月 衆院提出

**旧文通費改革法案**

2022年11月 衆院提出

※

**政治資金世襲禁止法案**

2023年10月 衆院提出

(出典) 立憲民主党ホームページ「提出法案・政府への要請等」[https://cdp-japan.jp/visions/submission\\_bills](https://cdp-japan.jp/visions/submission_bills)

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

※ 立憲、維新、国民の共同提案



# 本気の政治改革実現に向けて

## 政治とカネの問題に対する立憲民主党の考え方

### 政治家本人の処罰強化

- 連座制の導入
- 政治資金隠匿罪を新設

1

### 政治資金の透明性の確保

- 収支報告書のデジタル化
- 政治資金の外部監査を強化
- 政策活動費は禁止

2

### 政治資金パーティー及び企業・団体献金の禁止

- 企業・団体からの寄附を禁止
- 政治資金パーティーは全面禁止
- 個人の寄附への税額控除を抜本拡充

3

(出典) 立憲民主党ホームページ [[https://cdp-japan.jp/news/20240126\\_7280](https://cdp-japan.jp/news/20240126_7280)] より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成